

大分県DX推進戦略

令和8年2月 大分県

1. 改定の趣旨

令和4年3月に策定した「**大分県DX推進戦略**」では、「暮らし」「産業」「行政」の3分野と、それらを支える「**基盤**」を柱に、県民中心のデザイン思考による課題解決や多様な主体との連携による「**新たな価値**」の創出などを基本理念としてDXを推進してきた。その結果、**令和6年度末までに本庁の全所属がDX関連施策に取り組むという目標を達成し、電子申請の普及、業務の効率化、企業・市町村との連携による取組など、着実な成果も見られている。**

一方で、**取組の浸透や活用の広がりには課題も残されており、戦略で描いた「ありたい姿」の実現状況については、引き続き丁寧な検証が必要**である。

また、**人口減少や人手不足、災害の激甚化**といった社会課題の深刻化に加え、**生成AIをはじめとした新たな技術が急速に進展**する中で、DXの目指すべき方向性についても、**時代に即した見直し**が求められている。あわせて、令和6年度に策定した「**大分県長期総合計画**」や「**大分県行財政改革推進計画**」にはDXに関連する取組が多数盛り込まれており、**これらの計画とも整合を図りながら、一体的に取組を推進する必要がある。**

今回の改定では、これまでの成果や課題、社会の変化を踏まえ、**大分県が目指す「ありたい姿（ビジョン）」を再定義し、大分県のDXの取組を体系的に整理した「新たな大分県DX推進戦略」を策定し、分野横断的かつ未来志向の取組を推進していく。**

2. 戦略の位置づけ、推進体制等

位置づけ

○本県のDXのビジョン

行政だけではなく、企業・団体、県民等、多様な主体と本戦略を共有し、連携しながら取組を進めるための指針

○「大分県長期総合計画」を支える戦略

大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」と連動し、DXに関連する施策を集中的・重点的に推進

○本県における都道府県官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」

計画期間

○期間の設定は行わず、随時更新していく「成長する戦略」

近年の社会情勢の変化や技術革新のスピードは著しく、その状況変化に対応するため、外部有識者等の意見を取り入れ、時世に即した戦略へと変化させていく。

(取組状況等を踏まえ、随時、戦略の見直しを検討する。)

推進体制

副知事（CIO）を本部長とする「大分県デジタル政策推進会議」において、DX関連施策を推進する関係部署との連携を図りつつ、DX施策の企画・進捗管理やデジタル人材の育成等に、県を挙げて取り組んでいく。

対象組織

知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部

基本理念

○県民中心のデザイン思考による課題解決

○多様な主体との連携による「新たな価値」の創出

○あらゆる層を誰一人取り残さない

KPI

実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを「ありたい姿」ごとに設定し、実現度合いを可視化する。

3. DXにより目指す姿

「暮らし」「産業」「行政」そしてそれらを支える「基盤」のすべての領域で、データとデジタル技術を最大限に活用し、行政や社会のしくみを変革することで、地域社会と経済の活性化を図り、大分県の持続可能な未来を実現する。

暮らしのDX

防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。

産業のDX

商工業や観光産業、農林水産業、建設産業などあらゆる産業でDXが進み、生産性や競争力が向上するとともに、デジタル技術を活用した企業文化や働き方が定着し、新たなサービスの提供によって地域経済が活性化している。

行政のDX

県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができている。

DXの推進基盤

誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

4. 新たなDX推進戦略に基づく各分野のDX施策の方向性

本戦略のもと、大分県において企画・実行されるDX施策は、「ありたい姿」の実現に資するものであるとともに、先駆的かつ挑戦的な取組であることを基本方針とする。

【取組を先駆的かつ挑戦的なものとするための指針】

➤ チェックポイント（1）：いずれかに該当しているか

1. **行政サービスの効率化により人件費※又は事業費を3割以上低減させるもの** ※将来の自動処理・無人化につながり得るもの
【事業のイメージ】生成AI利用の一括処理アプリによるアンケート分析等
2. **企業との共創により利用者体験を改善・創造する行政サービスを提供するもの**
【事業のイメージ】アプリケーション内データや位置情報を活用した特化型サービス等
3. **中小事業者に対し、投資負担のため自力導入が困難な既存のデジタル技術実装を支援するもの**
【事業のイメージ】、民間事業者への県有ICT機器貸与又は賃貸料補助（自動操作油圧ショベル等のICT建機の導入、ドローンによる植林効率化・点検自動化等）等
4. **全都道府県で未導入のDX導入事例であるもの**
【事業のイメージ】AIによる災害予測（道路寸断リスク、雨量被災リスク推定等）、福祉施設等への指導検査オールシステム化、学校・県子ども家庭支援事業の情報連携、アナログ規制見直しの実装、遠隔教育等
5. **社会実装に繋がる先端技術の実証（実証後に県事業や民間利用での導入が見込まれるもの）**
【事業のイメージ】自動操舵トラクターの実装、フィジカルAIを活用した工場内ロボット等の導入等

※4及び5については、先駆的な事業として新地創交付金Type SまたはVに該当し得るものを想定。

➤ チェックポイント（2）：いずれも図られているか

- ① 効果性：ビジョン2024またはDX推進戦略のKPIを2倍以上に加速
- ② 効率性：効果（獲得効率及び費用対効果）を得るための手法が適切
- ③ 必要性：新たな手法・制度・ツールへの投資が必須
- ④ 拡張性：同種の行政課題を抱える2部局以上で横展開可能（真に個別特化型であるものを除く）
- ⑤ 改善性：実証事業の撤退条件と改善プロセスが明確

5. 大分県DX推進戦略 骨子

以下の4つの分野における各項目（21項目）のありたい姿を具体化していく。（概ね10年後をイメージしたもの）

暮らしのDX

医療・介護・健康

こども

教育

芸術文化・スポーツ

交通・物流

防災

生活環境

産業のDX

商工業

農林水産業

観光産業

建設産業

先端技術

行政のDX

行政サービス改革

行政の高度化・業務改革

庁内のデジタル人材の育成・確保

市町村DXの推進

デジタルマーケティング

DXの推進基盤

通信インフラの確保・高度化

データ連携を支える基盤整備

セキュリティの確保

デジタルデバイド対策

【暮らしのDX】 医療・介護・健康

○ ありたい姿

- ICT機器やテクノロジー等の活用により、サービスの高度化に加え、従事者の負担軽減を図ることで、安心して質の高い医療・介護サービスを受けられるようになっている。
- 保健・医療・介護に関するデータが関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを、切れ目なく迅速に受けられるようになっている。
- データの活用等により、ライフステージを通じた予防・健康づくりが進み、心身ともに健康で活力あふれる生活を送ることができている。

○ 主な取組

- 地域医療情報ネットワークと国が創設を進める「全国医療情報プラットフォーム」との連携、オンライン診療などを活用した診断・治療支援
- ノーリフティングケアの普及促進、介護テクノロジーを活用した業務効率化等による介護DXの推進
- 特定健診やがん検診等におけるWEB予約システムの導入・運用
- 介護情報基盤（全国医療情報プラットフォーム）の導入支援
- 健診及び医療データの分析による健康課題の把握、優先課題の取組検討
- データ分析支援や分析結果に基づく保健事業の取組支援
- データ分析に基づく効果的な勧奨による特定健康診査・がん検診の受診率向上
- ICTを活用した遠隔特定保健指導等の導入・実施

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
ICT機器等（電子カルテ・相談ツール等）を導入した病院の割合	－	－	100%	（R15年度）
入所型施設（特養・老健）のDX機器のパッケージ型導入率	45%	（R7年度）	100%	（R15年度）
介護情報基盤が稼働した市町村数	－	－	18市町村	（R15年度）
データ分析結果等に基づく保健事業の取組支援を行った市町村数	18市町村	（R7年度）	18市町村	（R15年度）

【暮らしのDX】 こども

○ ありたい姿

- ・ 経済的な理由等に左右されることなく、子育て満足度日本一の県として、どんな家庭でも必要な出産・子育て支援サービスを利用できている。
- ・ こどもや子育て家庭などが必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき、行政手続や相談をストレスなく行うことができている。
- ・ プッシュ型子育て支援や保育DXの推進により、子育て世帯や保育現場の負担が軽減され、こどもに寄り添う子育て環境が実現できている。

○ 主な取組

- ・ 放課後児童クラブにおける保護者や支援員のニーズに応じたICT活用の推進
- ・ 病児保育ネット予約サービス等の活用による利用者の利便性向上に向けた取組の推進
- ・ 産後ケアの利用者の利便性向上と利用促進を図るため、DX化導入に向けた検討
- ・ LINEを活用した自動応答による質問回答や相談員によるチャットでの子育て相談の実施
- ・ いつでも子育てほっとラインや専用SNSによる24時間365日の相談対応、大分県母子父子福祉センターチャット相談受付
- ・ 幼児教育・保育現場でのICT活用や保育補助者等の配置促進など、働き方改革の推進
- ・ ポータルサイトやSNSによる子育て支援情報を確実に届けるための発信強化、その利用を促す相談体制の充実

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
子育て支援サービスを知っていると答えた割合	52.1%	(R6年度)	100%	(R11年度)
産後ケア事業の利用率	26.8%	(R6年度)	全国水準以上	(R11年度)
ホームページ「子育てのタネ」のアクセス件数	112,230件	(R6年度)	156,000件/年	(R11年度)
全市町村でオンライン化されたこども関係手続の件数	15手続	(R7年度)	33手続	(R9年度)
保育所等のICT導入率	78.2%	(R7年度)	100%	(R11年度)
放課後児童クラブのICT導入率	47.6%	(R7年度)	80%	(R9年度)
PMH(Public Medical Hub)を導入した市町村数	1市町村	(R7年度)	18市町村	(R10年度)

【暮らしのDX】 教育

○ ありたい姿

- どの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により、個に応じた多様できめ細かな教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。
- 教科の枠にとらわれない横断的な学びが充実し、先端技術の活用により、創造性を育む学びが実現している。
- こどもたちが抱える不安や困りの早期発見・早期対応が可能となり、すべてのこどもが安心して学びを継続できる環境が整っている。
- 先端技術を活用した業務効率化が推進され、教職員が資質・能力を向上させながら、教育指導に専念できる環境が実現している。
- 県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。

○ 主な取組

- 遠隔教育システムの導入による生徒のニーズや興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの分析・利活用によるこどもの習熟度に応じたきめ細かな教育の展開
- SNSを活用した相談窓口などICTを活用した教育相談体制の充実
- AIを活用した校務の効率化や授業の質の向上など、学校現場における先端技術の利活用の促進
- ライフステージに応じた多様な学習機会の提供

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
遠隔教育を活用している高校数（受信校数）	4校	(R6年度)	28校	(R9年度)
授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合	27.8%	(R6年度)	100%	(R15年度)
生成AIを校務や授業で活用する教員の割合	19%	(R6年度)	70%	(R9年度)
学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合	83.4%(小) 73.4%(中)	(R6年度)	100%	(R15年度)
教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数	4市町村	(R6年度)	18市町村	(R15年度)
生涯学習情報提供システムのアクセス件数	77,000件	(R6年度)	105,000件/年	(R15年度)

【暮らしのDX】 芸術文化・スポーツ

○ ありたい姿

- 文化財・伝統文化が保存・継承され、国内外の人々が本県の文化財の魅力を知り、現地を訪れる機会が増えることで地域が賑わっている。
- デジタル技術を活用した芸術文化の鑑賞・発信を図り、国内外の人々が大分県の芸術文化の魅力を広く享受できている。
- 遠隔による指導や動作分析、スマートデバイスの活用等、先端技術を取り入れることにより、スポーツに親しみやすく、健康で活気に満ちた環境が整っている。

○ 主な取組

- 文化財・伝統文化の保存に向けた、デジタル技術やネットワーク技術の活用
- webサイトにて美術館所蔵作品の一部デジタルコンテンツ化により、国内外へ作品及び美術館の魅力発信を支援
- 文化財や伝統文化のデジタル化による保存と活用
- 遠隔による指導や動作分析、指導者のマッチングアプリなどのICT活用の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
文化財等のデジタルコンテンツのアクセス件数	46,000件	(R7年度)	53,000件/年	(R15年度)
オンラインでの県立美術館所蔵品鑑賞件数	5,576件	(R7年度)	6,000件/年	(R15年度)
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率	57.3%	(R6年度)	67%	(R15年度)

○ ありたい姿

- 最先端モビリティ（自動運転・空飛ぶクルマ等）の導入によって、交通手段の供給不足解消や、多様なニーズに即したサービス提供に繋がり、行きたい時に行きたい場所に行ける社会が実現できている。
- 人口（乗客）減少、運転手不足、燃料費高騰により従来型の地域交通の維持が困難となる中でも、誰もが必要な時に不自由なく利用できる公共交通サービスが提供されている。
- 物流業界でのドローン配送の実装や業務効率化機器の導入が進み、ドライバー不足の解消・配送リードタイムの短縮を通じて、県内のどこにいても必要な時に物が届く環境が実現されている。

○ 主な取組

- 先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）
- 公共交通へのEVやFCV（燃料電池自動車）の導入、次世代空モビリティの実装に向けた技術・サービス開発等への支援
- 九州全県で取り組む九州MaaSの推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- デマンド交通システムや配車アプリ等の導入支援による、需要に応じた効率的で利便性の高い公共交通サービスの構築
- 公共交通機関の運行情報をリアルタイムで把握できる機器やシステムの整備促進による、利用者が必要な時に必要な交通手段を選択できる環境の構築
- 業務効率化のための機械化・自動化等の支援により、供給網の継続性確保と物流事業者の負担軽減を実現
- 自動運転トラックを社会実装し、幹線輸送を効率化することによりドライバー不足解消を実現
- 離島や山間部等におけるドローンを活用した配送サービスの実装

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
自動運転バスの運行台数（累計）	－	－	3台	(R15年度)
空飛ぶクルマ等の運行エリア（市町村）	－	－	2市町村	(R10年度)
コミュニティバスにおいて、デジタル技術を活用したオンデマンド交通サービスを実施する市町村数	4市町村	(R7年度)	17市町村	(R15年度)
物流ドローンの通年運行台数（累計）	－	－	10台	(R15年度)

【暮らしのDX】 防災

○ ありたい姿

- ・ 災害発生前から発生後、そして復旧に至るまでの各段階で、情報を収集・共有・分析することで、被害を最小限に抑え、被災者の生活と社会の早期回復を実現できている。
- ・ 県民一人ひとりが、自らに必要な防災情報を適時・的確に入手し、あらかじめ確認しているハザードマップや避難所の場所等の情報をもとに、早期の避難行動をとることができている。
- ・ 大規模災害時においても、衛星通信やドローンなどの活用により、情報収集や物資輸送が行われるなど、防災体制の高度化が図られている。

○ 主な取組

- ・ 国や市町村に加え、関係機関と情報共有ができる仕組み・システム等の研究の推進
- ・ AI等を活用した災害情報の収集や分析による初動対応の強化
- ・ ドローン等を活用した迅速な被害状況の把握や物資輸送体制の充実
- ・ コンサルタント派遣等による、避難所のDXを進める市町村への支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
災害時に被災現場等から本部へリアルタイムの情報を共有することができる市町村の数	-	-	18市町村	(R17年度)
おおいた防災アプリダウンロード数（累計）	141,777件	(R7年度)	241,777件	(R17年度)
自主防災組織の訓練参加者数	81,000人	(R7年度)	171,000人/年	(R17年度)
通信途絶時においても衛星通信機器を自律的に設営し、避難所等の通信インフラを住民に開放できる市町村の数	-	-	18市町村	(R17年度)

【暮らしのDX】 生活環境

○ ありたい姿

- ・ 県民一人ひとりが環境問題を自分のこととして考え、主体的に行動することで「恵み豊かで美しく快適な環境先進県おおいた」が実現できている。
- ・ 県有の再エネ発電施設のスマート化を推進し、社会に求められているカーボンフリーな電力を効率的かつ安定的に届けることができる。
- ・ デジタル技術を活用した不法投棄防止対策などにより、廃棄物の適正処理が徹底できている。

○ 主な取組

- ・ SNSを活用した環境に関する県民運動「グリーンアップおおいた」への参加機運の醸成
- ・ 保守支援装置やネットワークカメラを主軸としたスマート保安技術の実装と、それらを活用した巡視・点検業務の効率化
- ・ 将来にわたって安定的に事業運営を行っていくため、適切な機器リフレッシュの実施
- ・ AIカメラを活用した不法投棄防止対策の強化
- ・ ドローン等を活用した産業廃棄物処理業者への監視指導の強化

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
グリーンアップおおいた実践隊登録団体数（累計）	111団体	(R7年度)	145団体	(R15年度)
デジタル技術（ネットワークカメラ、保守支援装置）の導入率	8.3%	(R7年度)	100%	(R15年度)
各保健所・保健部において不法投棄が特に懸念され、または過去に多発した箇所へのデジタル監視システムの導入率	33%	(R7年度)	100%	(R15年度)
デジタル監視システム導入箇所における不法投棄抑止率	100%	(R7年度)	100%	(R15年度)

【暮らしのDX】 生活環境

○ ありたい姿

- ・ 地域住民や自治会等が、デジタル技術を活用して効率的に地域の維持・発展に向けた取組を行い、地域の機能を維持していくことができている。
- ・ 外国人住民が、地域住民と互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、地域を担う一員として活躍している。

○ 主な取組

- ・ 地域での生活を限られた担い手で支えられるデジタル技術の活用の推進
- ・ 多言語ツールを利用し、外国人児童生徒等への学校準備初期マニュアルの作成
- ・ 日本語支援員研修、日本語指導者養成スキルアップ研修でのデジタル機器を利用した指導法の教授
- ・ AI翻訳ツールを活用した多言語による相談対応
- ・ オンラインによる日本語学習機会の提供

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
デジタル技術を活用した取組を行ったネットワーク・コミュニティを構成する集落の人口（累計）	－	－	26,127人	(R15年度)
AI翻訳等を活用した多言語による外国人相談体制の県内カバーエリア（市町村数）	5市町村	(R7年度)	18市町村	(R15年度)

【産業のDX】商工業

○ ありたい姿

- ・ 製造業やサービス業等がDXを推進し、生産性や付加価値を高めることで「稼ぐ力」が向上し、産業競争力が強化されている。
- ・ デジタル化やデータ活用に取り組む企業が、適切な支援機関や人材、制度を活用するなど、最適な支援を受けられる体制が構築されているとともに、社内にDXを推進する人材が育成されている。

○ 主な取組

- ・ 企業の保有技術やデータを多様なニーズへ適応・深化させる技術価値の向上支援
- ・ 自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の变革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援
- ・ デジタル等を活用した効果的な情報発信による個店の魅力向上
- ・ 自動掃除機や自動配膳ロボットの導入等による人手不足に対応する省力化など、DXの支援
- ・ テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進や省力化につながるDXの支援
- ・ データに基づく経営変革や業務効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・ おおいたAIテクノロジーセンター等によるAIを活用する事業者への伴走支援
- ・ DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
DXの課題整理や方針策定を行った企業件数	－	－	100社/年	(R17年度)
企業を支援するパートナー企業・団体の登録数	－	－	5社/年	(R17年度)
データ経営を普及する支援者の育成数	67人	(R7年度)	20人/年	(R17年度)

【産業のDX】農林水産業

○ ありたい姿

- ・ スマート技術等の実装により、効率的かつ収益性の高い持続可能な生産体制への転換等が進み、農林水産業の成長産業化が実現している。

○ 主な取組

- ・ スマート技術等の早期実装や農業支援サービス事業体の育成・活用など省力化や生産性向上につながる取組の強化
- ・ 伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進や資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- ・ 操業データの有効活用や給餌の自動化など効率化・省力化技術の導入

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
スマート技術を導入した経営体数（R6～R15の累計）	14経営体	（R5年度）	265経営体	（R15年度）

【産業のDX】観光産業

○ ありたい姿

- 観光関連事業者等の経営力強化に向けた業務省力化や観光関連データの蓄積・分析といったデータマーケティング基盤の強化により、観光産業が県経済を牽引する存在となっている。
- デジタルマーケティング手法を活用し、旅行関心層などに向けた効率的な観光情報の発信を行うことにより、持続可能な観光立県を実現する。

○ 主な取組

- 観光関連事業者等の業務効率化、生産性向上を促す省力化機器やDXの導入
- 観光関連データを蓄積・可視化・分析するツールの活用並びに伴走支援体制の強化
- デジタルマーケティングやビッグデータ等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施
- データマーケティングツールの活用とデータ蓄積を見据えたSNS等での広報展開
- インフルエンサー等、個々人が発信している情報の拡散

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
データマーケティングツールを活用したユーザー数（延べ人数）	—	—	15,000人/年	(R17年度)

【産業のDX】建設産業

○ ありたい姿

- ICTの活用により、生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、持続的に発展する魅力ある建設産業となっている。
- ドローンやAI解析等のデジタル技術を最大限に活用した効率的な調査や維持管理により、社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。

○ 主な取組

- ICT活用工事の対象工種拡大、ICT建設機械等の導入支援や人材育成
- 測量・設計段階からの3次元モデル作成など、公共事業におけるBIM/CIMの活用推進
- BIM/CIMの活用に向けた3次元モデルを取り扱う機器やソフトウェアの導入、技術者の育成支援
- ドローンやAI解析などのデジタル技術を活用した、点検や調査業務の効率化と補修工事の生産性向上

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
ICT建設機械等を活用し生産性が向上した工事件数の割合	16.4%	(R5年度)	31.4%	(R15年度)
ドローンやAI解析等のデジタル技術を活用して点検を行った海上港湾施設の割合	－	－	100%	(R15年度)

【産業のDX】先端技術

○ ありたい姿

- 先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- 県内事業者がAIや次世代空モビリティなど成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。

○ 主な取組

- 県外企業と先端技術関連スタートアップとのマッチングの実施
- 県内中小企業が大学などの高等教育機関と連携して研究開発を行う先端技術挑戦プロジェクトへの支援の実施
- 大学や医療機関、介護事業所、企業が一体となったIoT・AI等を含めた製品開発や国内外の販路開拓支援
- AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- 高精度かつ長距離飛行が可能なドローンを活用した地域物流体制の構築
- 先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）（再掲）
- ドローン等を活用した迅速な被害状況の把握や物資輸送体制の充実（再掲）

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数（累計）	10社	(R7年度)	50社	(R15年度)
AI技術を活用したプロトタイプ又は実装サービスを開発した企業数	3社	(R7年度)	4社/年	(R17年度)

【行政のDX】行政サービス改革

○ ありたい姿

- オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている。

○ 主な取組

- 電子申請やキャッシュレス納付の利用促進、マイナンバーカードの活用機会創出など、県民との接点となる行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進（フロントヤード改革）
- 電子契約の利用促進による契約手続きの迅速化、コスト削減、契約管理の効率化
- 電子署名の利用促進による処分通知等のオンライン化やバックヤード連携による登記事項証明書等の添付書類の省略等を通じた電子申請率向上の取組の推進
- 国家資格等におけるマイナンバー利用の促進、オンライン資格確認の仕組みの導入
- 小児慢性特定疾患をはじめとする医療費受給者証とマイナンバーカード一体化の取組の推進
- 施設予約システムにおける対象施設の拡大を通じた利便性の向上

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
処分通知等のデジタル化率	－	－	100%	(R15年度)
オンライン申請利用率	54.8%	(R6年度)	65.3%	(R15年度)

【行政のDX】行政の高度化・業務改革

○ ありたい姿

- 全ての職員が生成AI等の最新のデジタルツール、サービスを自在に活用し、行政実務における定型的な事務処理を極小化することで、限られた人員と時間を、県民生活の質を高める政策立案や住民サービスに集中できる体制を確立している。
- 業務の性質や個々の職員の事情に応じた効率的かつ多様で質の高い働き方が実現できている。

○ 主な取組

- AIや情報システム間連携、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- AIIエージェント等の新技術検証
- オンライン会議の推進、自動文字起こしツールや生成AIの利用、集約作業の省力化など、ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化（バックヤード改革）
- 在宅勤務、サテライト・オフィス勤務などのテレワーク推進
- ペーパーレス化やグループアドレス（フリーアドレス）にも対応可能な環境を整備するオフィス改革の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
生成AI活用率	－	－	100%	(R10年度)
庁内で横展開/標準化された業務改善の取組数（累計）	1件	(R7年度)	11件	(R17年度)
全所属班からの業務改善取組の提出率（標準化された取組を除く）	100%	(R7年度)	100%	(R17年度)
職場環境点検で「多様で柔軟な働き方の推進」ができていると回答した職員の割合	92.1%	(R7年度)	90%以上	(R17年度)

【行政のDX】庁内のデジタル人材の育成・確保

○ ありたい姿

- 行政実務に関する専門性とデジタルスキルの双方を兼ね備え、自ら課題を発見・解決しながら組織横断的にDXを推進できている高度デジタル人材やデジタル技術やデータに関する基本的な知識を持ち行政サービスの向上や業務改善等に取り組む一般職員を継続的に育成・確保し、行政実務におけるDX推進を実現できている。

○ 主な取組

- DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化
- 民間企業等におけるICT関連の職務経験を生かし、DX推進や行政のデジタル化などに取り組む社会人経験者の採用
- DXリテラシー向上に向けた研修の充実及び情報セキュリティ研修の受講徹底
- 所属にDX推進リーダーを配置し、所属長とともにICTツールを活用した業務改善を推進・支援
- キャリア形成に資する資格取得に対するインセンティブの付与
- 職員の成長を後押しする研修派遣の強化
- 外部専門家（DXアドバイザーなど）や連携協定企業を活用した、各所属のDXに基づく施策形成支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
高度デジタル人材の確保数（実人数）	－	－	60人	（R17年度）
DX推進リーダーの育成数（延べ人数）	463人	（R7年度）	2,763人	（R17年度）
DX推進リーダーによる業務改善件数（累計）	746件	（R7年度）	7,746件	（R17年度）

【行政のDX】市町村DXの推進

○ ありたい姿

- ・ 県民により身近な市町村のDXを支援し、県民生活の質の向上を図ることは県の責務であるというマインドセットのもと、デジタル技術を活用した業務効率化と広域連携の進展により、県内市町村の行政事務が効率的かつ一貫性のある形で運営され、高品質な行政サービスを安定的に提供できる体制が整っている。
- ・ デジタル技術の活用により、限られた人員でも地域固有の振興政策やコミュニティ施策に注力できる環境が整い、県内各地域では、強みや特色を生かした地方創生が継続的に進み、地域の魅力と活力が一層高まっている。

○ 主な取組

- ・ 市町村のニーズに即したシステム等の共同調達の推進
- ・ システムの標準化・共通化の推進
- ・ システム等の共同運用の検討・実施
- ・ こども政策に関するDX推進（手続の電子化、保育所等のDXなど）の共同目標実現に向けた支援の実施
- ・ デジタル人材育成に関する広域的な研修及び伴走支援の実施
- ・ 市町村による外部デジタル人材確保への支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
情報システム等の共同調達件数（累計）	－	－	15件	(R17年度)
市町村の業務改善件数（累計）	－	－	340件	(R17年度)

【行政のDX】デジタルマーケティング

○ ありたい姿

- SNS、デジタル広告、自動翻訳技術等を通じて、全世界に大分の魅力が発信できており、県産品のマーケティングを通じて県産物のe-commerce市場の拡大やインバウンドの拡大が継続的に図られている。
- AIやデータ分析が進み、県民一人ひとりに最適化された情報発信が実施されている。（年齢・関心・居住地・言語などに応じて、必要な情報を適切な広報手段で届けられる）

○ 主な取組

- デジタルマーケティング等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施
- 外部専門家（デジタルマーケティング戦略アドバイザー）や連携協定企業を活用した、各所属のDXに基づく施策形成支援
- 外部専門家が関与した事例の効果検証、及び優良事例の横展開

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
情報発信に係る予算額のデジタル比率	46%	(R7年度)	60%	(R17年度)

【DXの推進基盤】通信インフラの確保・高度化

○ ありたい姿

- 衛星通信や成層圏プラットフォーム等の先端通信技術を活用し、南海トラフ地震、大型台風、大雨・土砂災害等の自然災害の影響を受けない、または最小限に食い止める通信インフラを確保できている。
- Beyond 5G等の次世代通信規格が速やかに市場導入され、山間部を中心とした条件不利地域であっても、それらを活用した業務の高度化を実現できている。

○ 主な取組

- 豊の国ハイパーネットワークの安定的管理と運用（24時間365日常時稼働の継続）
- 豊の国ハイパーネットワークの更改に向けた検討（信頼性、機能性、運用性、経済性、利用者への影響等を踏まえ、最終的な更改手法等を総合的に判断するとともに、滞りなく実行していくための計画を検討）
- 高速大容量通信インフラなど、新たな情報通信サービス（Beyond 5 G、衛星コンステレーションなど）の把握と、本県の課題解決（防災、遠隔医療、教育、不感地域解消など）に資する実証実験等への活用検討

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
衛星通信・HAPS・モバイルバックホールなど、地上系以外の通信手段が導入されている豊の国ハイパーネットワーク拠点の割合	-	-	100%	(R17年度)
HAPS／スターリンク導入における県内作業場所リストアップ済み市町村数	-	-	18市町村	(R17年度)
大分県の最新通信規格の人口カバー率の全国順位	43位	(R6年度)	1位	(R17年度)

【DXの推進基盤】データ連携を支える基盤整備

○ ありたい姿

- 政策分野や業所管、産官学の境目がなく、必要なデータを相互にかつ組織横断的に活用できていることで、県内地方公共団体、企業、学術機関における施策の最適化や生産性向上がもたらされている。

○ 主な取組

- データ連携基盤やオープンデータの活用等による県民生活のデジタル化推進
- 全庁的な取組（研修等を通じた重要性の理解や適切な活用方法の浸透）による県保有データの公開拡大
- 企業等が活用しやすいデータフォーマットの検討（データフォーマットの統一化）
- 県及び全市町村によるオープンデータ共同公開の推進
- 企業等によるオープンデータの活用促進に向けた情報収集及び活用事例等の公開
- 企業等と行政の協働によるオープンデータの利活用推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
エリアデータ連携基盤を導入している市町村数	－	－	18市町村	(R17年度)
エリアデータ連携基盤によるデータ仲介件数（累計）	－	－	60,000件	(R17年度)
エリアデータ連携基盤によるサービス数（累計）	－	－	70件	(R17年度)

【DXの推進基盤】セキュリティの確保

○ ありたい姿

- ・ 情報セキュリティの確保や偽誤情報への対策が徹底できており、全ての県民が安心してデジタルツールやサービスを活用できている。
- ・ 県内地方公共団体を含む重要インフラ分野を中心に、有事の際に想定されるサイバーオペレーションへの十分なレジリエンスが確保できており、高度化するサイバー攻撃手法に対する継続的なセキュリティ対策を実施できている。

○ 主な取組

- ・ サイバー空間の脅威情勢を踏まえた広報啓発活動による被害防止対策の促進
- ・ 県内中小企業を対象にしたDX・サイバーセキュリティセミナーの実施
- ・ 県職員に対する情報セキュリティ研修の実施
- ・ 迅速・適切な初動捜査によるサイバー事案検挙の推進
- ・ サイバー空間における対処能力向上に向けた官民連携の推進
- ・ 県と市町村によるセキュリティクラウドの共同運用など、サイバー攻撃に対する平時からの技術的対策の実施
- ・ インシデント発生時に迅速な原因究明・復旧を行える体制の構築

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
通信利用動向調査において、セキュリティ対策の実施状況において対策を行っている割合の全国順位	46位	(R6年度)	1位	(R17年度)
県及び市町村における24ヶ月以内のサイバーインシデント対応訓練実施率	—	—	100%	(R17年度)

【DXの推進基盤】デジタルデバйд対策

○ ありたい姿

- 年齢、障がいの有無等に関わらず、全ての県民がデジタルリテラシーとデジタルスキルを身につけられている。
- 批判的思考、創造性、問題解決能力を通じて、デジタルの世界への安全な参画や個々の目的（個人的・教育上・職業上）に応じたデジタルツール及びサービスの活用が可能となっている。

○ 主な取組

- 市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進
- デジタル活用支援員のプラットフォーム（データベースを用いて県域で支援員を管理）を活用した高齢者等への支援
- 障がい者を対象としたスマートフォン等ICT機器体験会の開催
- 企業との連携によるデジタルデバйд対策の推進（デジタル活用支援員のフォローや小中学生等を対象としたスマートフォン利用のリテラシー、モラル教室等の開催など）
- 中学生・高校生がインターネット利用モラルやICT利活用について議論・発表するワークショップの開催などによる、学生のネット利用モラル・リテラシーの向上
- 低年齢層の保護者向け広報啓発資料の活用による「保護者の意識向上」と「家庭でのルールづくり」の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
オンライン申請利用率（再掲）	54.8%	(R6年度)	65.3%	(R15年度)